

令和 年 月 日

(申請書イ-④の添付書類)

表1：事業が属する業種毎の創業後からの売上高

(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

業種 (※1、※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

※2：指定業種の売上高及び非指定業種の売上高は、それぞれ合算して記載することも可

表2：最近1か月間の売上高

( 年 月)

指定業種の最近1か月間の売上高	【A】	円
企業全体の最近1か月間の売上高	【A'】	円

表3：【A】の直前3か月間の月平均売上高

( 年 月 ~ 年 月)

【A】の直前3か月間の月平均売上高	【B】	円
【A'】の直前3か月間の月平均売上高	【B'】	円

(1) 指定業種の売上高の減少率

$$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 = \quad \% \text{ (小数点第2位以下を切り捨て)}$$

(2) 企業全体の売上高の減少率

$$\frac{【B'】 - 【A'】}{【B'】} \times 100 = \quad \% \text{ (小数点第2位以下を切り捨て)}$$

(3) 最近1か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

$$\frac{【A】}{【A'】} \times 100 = \quad \% \text{ (小数点第2位以下を切り捨て)}$$

(注) 認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

上記の通り相違ありません。

令和 年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

会社名 (屋号) \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ ㊞

(証明者) ※証明は、担当税理士等とする。 <疎明書類を添付できない場合のみ記入>

住 所

氏 名

㊞